

2025年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 アスミホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 229A URL http://asumi-hd.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷岡哲広
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営本部長 (氏名)神代丈生 (TEL) 078(742)6682
中間発行情報提出予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期中間期の連結業績(2024年12月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	2,585	△35.3	154	△59.2	152	△57.9	104	△56.3
2024年11月期中間期	3,994	—	377	—	362	—	239	—

(注) 中間包括利益 2025年11月期中間期 104百万円(△56.3%) 2024年11月期中間期 239百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	30.06	—
2024年11月期中間期	68.85	—

(注) 1. 当社は2023年11月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年11月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年11月期中間期	2,537	—	601	—	23.7
2024年11月期	2,354	—	496	—	21.1

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 601百万円 2024年11月期 496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	0.00	0.00	0.00
2025年11月期	0.00	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,460	△13.6	458	165.6	462	212.6	302	123.3	86.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	4,100,000株	2024年11月期	4,100,000株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	615,000株	2024年11月期	615,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	3,485,000株	2024年11月期中間期	3,485,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要が旺盛な中、穏やかな景気回復基調が続きました。一方で、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が続きました。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移しました。民間投資も、旺盛な物流や都市再開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移しました。一方、建設資材価格が幅広い品目で高騰し、コスト上昇圧力となっていることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

また、不動産開発の分野では、地価の高止まり、金融機関の金利引き上げに伴う金利上昇の懸念拡大など楽観視できない状況は続いております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高2,585,235千円（前中間連結会計期間比35.3%減）、営業利益154,258千円（同59.2%減）、経常利益152,601千円（同57.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益104,773千円（同56.3%減）となりました。

総合建設事業部門、デベロップメント事業部門、鉄道関連等建設事業部門、建設資材製造販売総合商社事業部門、それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。

（総合建設事業部門）

総合建設事業部門につきましては、工事の受注が減少した結果、売上高は、1,572,387千円（前中間連結会計期間比11.7%減）、セグメント利益は、53,039千円（同78.8%減）となりました。

（デベロップメント事業部門）

デベロップメント事業部門につきましては、売上高の計上はありませんでした（前中間連結会計期間の売上高1,353,000千円）。セグメント損失は、1,602千円（前中間連結会計期間のセグメント利益61,809千円）となりました。

（鉄道関連等建設事業部門）

鉄道関連等建設事業部門につきましては、旅客数の増加やインバウンド需要の増加等もあり、売上の大部分を占める発注元の西日本旅客鉄道㈱の売上高が好調な影響で、売上高は、760,620千円（前中間連結会計期間比52.5%増）、セグメント利益は、85,334千円（同137.7%増）となりました。

（建設資材製造販売総合商社事業部門）

建設資材製造販売総合商社事業部門につきましては、工事の進捗の遅れにより受注が減少し売上高は、342,855千円（前中間連結会計期間比37.7%減）、セグメント利益は、13,992千円（同39.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ210,722千円増加（15.6%増）し、1,564,721千円となりました。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ27,520千円減少（2.8%減）し、972,984千円となりました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ77,618千円増加（7.1%増）し、1,165,800千円となりました。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ809千円増加(0.1%増)し、770,733千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する中間純利益(104,773千円)の計上により前連結会計年度末に比べ104,773千円増加(21.1%増)し、601,171千円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ2.6ポイント増加し、23.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、545,797千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、125,913千円の獲得(前年同期は1,410,701千円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の増加(44,176千円)、税金等調整前中間純利益の計上(155,746千円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,304千円の獲得(前年同期は22,425千円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入(34,001千円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,992千円の獲得(前年同期は977,163千円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増加(270,000千円)、長期借入れによる収入(184,000千円)、長期借入金の返済による支出(413,076千円)等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済見通しは、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

建設業を取り巻く環境は、国内の公共投資の分野では、国民の安全・安心の確保の為の国土強靱化対策や前年度からの経済対策と合わせて切れ目のない予算執行により堅調に推移すると予測されます。民間投資も、旺盛な物流や都市開発の需要に加え、企業業績の回復を背景に堅調に推移すると予測されます。

このような状況のもと、通期の連結業績予想に関しては、売上高5,460,852千円(前期比13.6%減)、営業利益458,652千円(前期比165.6%増)、経常利益462,819千円(前期比212.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益302,915千円(前期比123.3%増)を見込んでいます。

(注) 上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,990	568,602
受取手形・完成工事未収入金等	620,307	653,491
未成工事支出金	10,794	—
商品及び製品	32,257	39,980
原材料及び貯蔵品	4,647	4,066
仕掛販売用不動産	250,588	268,473
前渡金	7,773	2,568
1年内回収予定の長期貸付金	6,820	8,020
その他	20,467	22,768
貸倒引当金	△2,649	△3,249
流動資産合計	1,353,998	1,564,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,201	271,128
機械装置及び運搬具(純額)	60,247	48,738
土地	278,834	278,834
その他(純額)	70,393	68,955
有形固定資産合計	686,677	667,656
無形固定資産	22,241	19,305
投資その他の資産		
長期貸付金	204,481	199,471
保険積立金	62,748	71,864
繰延税金資産	56,848	56,848
その他	71,881	63,657
貸倒引当金	△104,373	△105,820
投資その他の資産合計	291,586	286,022
固定資産合計	1,000,505	972,984
資産合計	2,354,503	2,537,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,036	374,213
短期借入金	—	270,000
1年内返済予定の長期借入金	540,468	304,938
未払金	71,224	42,322
未払法人税等	53,700	54,056
未成工事受入金	52,620	46,896
賞与引当金	1,862	29,463
その他	38,269	43,911
流動負債合計	1,088,181	1,165,800
固定負債		
長期借入金	667,290	673,744
退職給付に係る負債	4,126	3,904
繰延税金負債	8,616	8,616
資産除去債務	61,806	61,817
その他	28,085	22,650
固定負債合計	769,923	770,733
負債合計	1,858,105	1,936,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,500	20,500
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	467,398	572,171
自己株式	△12,000	△12,000
株主資本合計	496,398	601,171
純資産合計	496,398	601,171
負債純資産合計	2,354,503	2,537,705

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,994,881	2,585,235
売上原価	3,397,780	2,235,972
売上総利益	597,101	349,262
販売費及び一般管理費	219,339	195,004
営業利益	377,761	154,258
営業外収益		
受取利息	1,281	1,255
受取家賃	8,437	689
その他	3,704	5,695
営業外収益合計	13,423	7,641
営業外費用		
支払利息	14,033	9,279
控除対象外消費税	14,754	—
その他	26	17
営業外費用合計	28,815	9,297
経常利益	362,369	152,601
特別利益		
固定資産売却益	8,000	3,144
特別利益合計	8,000	3,144
特別損失		
固定資産除却損	226	—
特別損失合計	226	—
税金等調整前中間純利益	370,142	155,746
法人税、住民税及び事業税	130,203	50,972
中間純利益	239,939	104,773
親会社株主に帰属する中間純利益	239,939	104,773

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	239,939	104,773
中間包括利益	239,939	104,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	239,939	104,773

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	370,142	155,746
減価償却費	30,196	23,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,591	27,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,046
受取利息及び受取配当金	△1,281	△1,255
支払利息	14,033	9,279
固定資産売却損益(△は益)	△8,000	△3,144
売上債権の増減額(△は増加)	84,504	△33,183
棚卸資産の増減額(△は増加)	831,671	△14,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,302	44,176
未成工事受入金の増減額(△は減少)	134,545	△5,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	△881	7,081
その他	△293	△27,080
小計	1,407,927	184,553
利息及び配当金の受取額	1,281	1,255
利息の支払額	△14,329	△9,279
法人税等の支払額	△13,614	△53,675
法人税等の還付額	29,436	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410,701	125,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,990	△8,316
有形固定資産の売却による収入	—	3,144
貸付による支出	△150	—
長期貸付金の回収による収入	11,405	3,840
保険積立金の積立による支出	△7,852	△9,116
定期預金の預入による支出	△3,188	△10,502
定期預金の払戻による収入	—	34,001
その他	△3,648	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,425	13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△865,000	270,000
長期借入れによる収入	100,000	184,000
長期借入金の返済による支出	△210,732	△413,076
リース債務の返済による支出	△1,431	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,163	39,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	411,112	179,210
現金及び現金同等物の期首残高	249,022	366,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	660,134	545,797

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、建設業と不動産業および製造販売業を行っており、各子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「総合建設事業部門」、「デベロップメント事業部門」、「鉄道関連等建設事業部門」、「建設資材製造販売総合商社事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2023年12月1日 至2024年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算 書計上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,761,908	1,353,000	494,839	385,133	3,994,881	—	3,994,881
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,919	—	3,900	164,867	187,686	△187,686	—
計	1,780,827	1,353,000	498,739	550,001	4,182,568	△187,686	3,994,881
セグメント利益又は 損失(△)	250,205	61,809	35,900	22,932	370,848	6,913	377,761

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自2024年12月1日 至2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算 書計上額
	総合建設 事業部門	デベロッ プメント 事業部門	鉄道関連 等建設事 業部門	建設資材 製造販売 総合商社 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,572,387	—	756,720	256,127	2,585,235	—	2,585,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,900	86,728	90,628	△90,628	—
計	1,572,387	—	760,620	342,855	2,675,863	△90,628	2,585,235
セグメント利益又は 損失(△)	53,039	△1,602	85,334	13,992	150,764	3,493	154,258

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。